

積水樹脂株式会社

東証プライム 証券コード:4212

SEKISUI
JUSHI

社会の景色に、安全と心地よさを。

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

2025年10月

積水樹脂株式会社

- 1. 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算概要**
- 2. 2026年3月期 通期 業績予想**

上期業績は、増収増益

- 売上高は、防雪・防風対策製品の研究開発・製造・販売等を手がける「理研興業株式会社」を連結子会社化したことと、既存事業が堅調に推移したことにより増収
- 利益面は、売上構成の変化や、長期ビジョン達成に向けた人財・成長への継続的な投資、前述のM&Aに伴うのれんの償却影響がありながらも、2025年3月期にかかる各数値において、暫定的な会計処理の確定内容を反映させたことも影響し、営業利益は17億3千5百万円(前年同期比26.4%増)となった

通期業績予想は据置き

- 通期業績予想は、期初(5月13日)の公表値から変更無し
- 公共・民間ともに、資源・原材料価格の高止まりや輸送費・人件費を含むコスト上昇など、不確実性の高い状況が継続するものと見込まれるものの、公共投資の動向や顧客ニーズの変化に対応した既存事業の着実な成長や、新たにグループへ迎え入れた各社との相乗効果を発現させる

剰余金配当や自己株式取得の推進

- 中間配当は、期初予想通りの36円(前期より1円増配)
年間配当予想も72円を据え置く(17期連続の増配予定)
- 自己株式上限100万株の取得を着実に実施中



1. 2026年3月期 第2四半期 決算概要 (中間期)



連結業績(概要)

売上高は、理研興業を連結子会社化したことと、既存事業が堅調に推移したことにより増収
営業利益は、人的資本投資、成長投資を行いながらも、売上拡大等により増益

(注)金額は単位未満切捨

(百万円)	2025年3月期 中間期		2026年3月期 中間期				
	実績 構成比	予想(※) 構成比	実績 構成比	予想比		前年同期比	
				増減額	達成率	増減額	伸長率
売上高	33,053 100.0%	35,000 100.0%	34,992 100.0%	△7	99.9%	+1,939	+5.9%
営業利益	1,373 4.2%	1,700 4.9%	1,735 5.0%	+35	102.1%	+362	+26.4%
経常利益	1,588 4.8%	2,000 5.7%	2,005 5.7%	+5	100.3%	+416	+26.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	803 2.4%	1,000 2.9%	1,118 3.2%	+118	111.8%	+315	+39.2%
EBITDA (営業利益+減価償却費+ のれん償却額)	3,092 9.4%	-	3,618 10.3%	-	-	+526	+17.0%

※ 2025年5月13日公表の2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績予想

営業利益増減分析

【既存事業】 人的資本投資・成長投資を継続しつつも、売上拡大等により増益

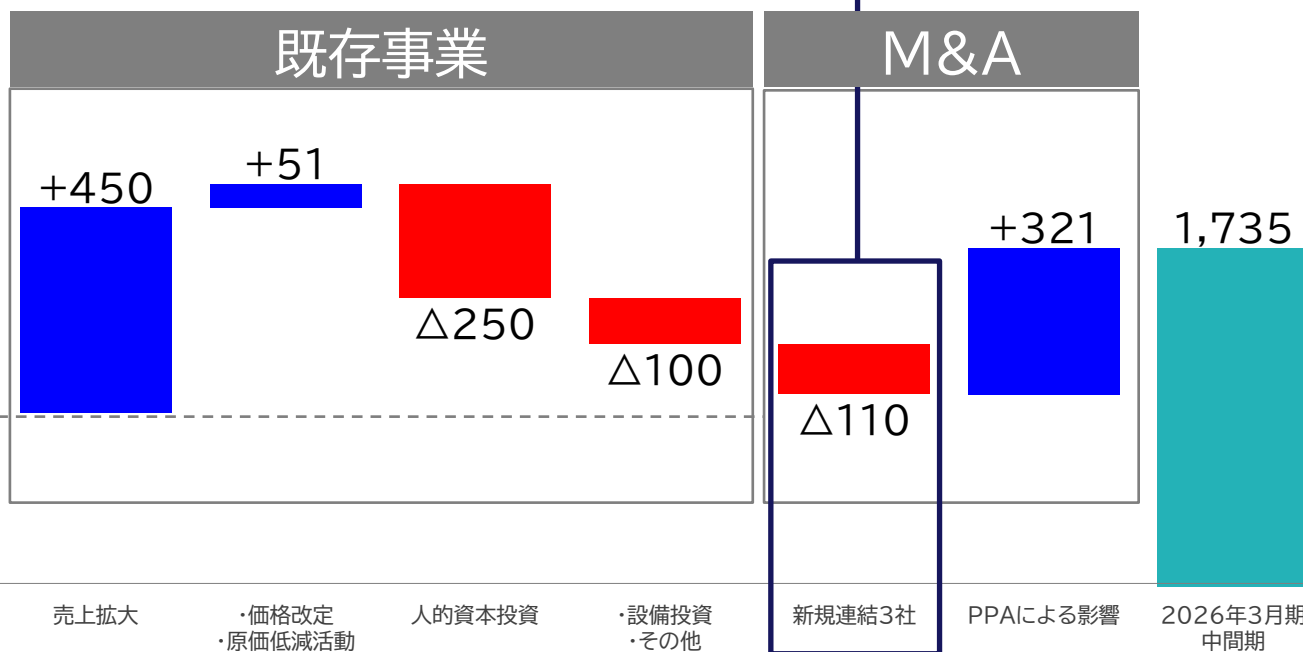
【M&A3社】 WEMASグループは、堅調な業績で、のれんの償却額を上回る営業利益を計上

エクスタイルは、競争激化の影響を受け減益

理研興業(12月決算)は、防雪・防風対策製品の下期偏重の事業特性により、当中間期は利益貢献せず

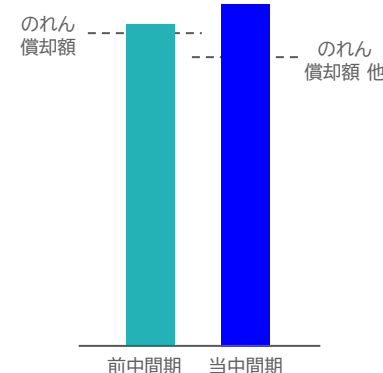
営業利益増減

単位:百万円/金額は単位未満切捨



新規連結3社 (営業利益)

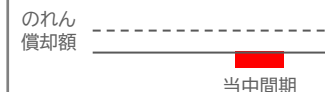
WEMAS グループ



エクスタイル



理研興業



売上高・セグメント利益

- 新たにグループに加わった理研興業の損益を取り込み
- 既存事業については、売上が堅調に推移。特に都市環境関連事業、スポーツ関連事業が牽引
利益面では人財・成長投資の影響があるものの、原価低減活動等の効果もあり増益
- WEMASグループは、着実な実績で、のれんの償却額を加味しても連結業績に貢献

(百万円、%)	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	前年同期比	
	実績 (構成比)	実績 (構成比)	増減額	伸長率
売上高	16,162 (100.0%)	17,539 (100.0%)	+1,377	+8.5%
セグメント利益	120 (0.7%)	321 (1.8%)	+201	+167.3%

(注)金額は単位未満切捨

■ 増減の内訳

増減額	内、既存事業	WEMASグループ	理研興業
+1,377	+1,030	+77	+270
+201	△79	+363	△82

売上高・セグメント利益

- 住建関連事業は、売上は堅調な成績を収め、利益面でも前年同期並みの成績
- 総物・アグリ関連事業は、好調な製品群の売上と、原価低減活動等の効果で増益
- 積水樹脂プラメタルは、主力の汎用製品であるアートパネルの新規販売先開拓が功を奏し、大きく拡大
- エクスタイルは、建築着工停滞の影響を受け低調に推移

(百万円、%)	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	前年同期比	
	実績 (構成比)	実績 (構成比)	増減額	伸長率
売上高	16,891 (100.0%)	17,453 (100.0%)	+561	+3.3%
セグメント利益	1,684 (10.0%)	1,842 (10.6%)	+158	+9.4%

(注)金額は単位未満切捨

■ 増減の内訳

増減額	内、既存事業	エクスタイル
+561	+600	△39
+158	+229	△70

連結貸借対照表(概要)

- 固定資産の増分：生産設備の増強、研究開発施設の整備等により増
- 固定負債の増分：主に社債発行により増
- 純資産の減分：主に自己株式の取得による減

(注)金額は単位未満切捨

(百万円)	2025年3月期 期末	2026年3月期 中間期末	増減額
流動資産	54,941	49,196	△5,744
固定資産	84,403	86,243	+1,839
資産合計	139,345	135,439	△3,905
流動負債	34,035	25,439	△8,596
固定負債	7,867	12,596	+4,728
負債合計	41,903	38,035	△3,867
純資産合計	97,441	97,404	△37
負債純資産合計	139,345	135,439	△3,905
自己資本比率	68.7%	70.6%	+2.0pt

※ 自己資本 2025年3月期期末 95,670百万円

2026年3月期中間期末 95,655百万円

連結キャッシュ・フロー計算書(概要)

- 営業活動によるキャッシュ・フロー：堅調な業績により創出
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：成長投資の継続

(注)金額は単位未満切捨

(百万円)	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	5,269	5,680	+411
投資活動による キャッシュ・フロー	△881	△3,354	△2,473
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,260	△3,376	+1,884
現金及び現金同等物に 係る換算差額	340	△125	△465
現金及び現金同等物 増減額(△は減少)	△532	△1,176	△643
現金及び現金同等物 期首残高	15,167	15,842	+675
現金及び現金同等物 中間期末残高	14,634	14,666	+31



2. 2026年3月期 通期 業績予想



通期業績予想は据置き

- 通期業績予想は、期初(5月13日)の公表値から変更無し
- 公共・民間ともに、資源・原材料価格の高止まりや輸送費・人件費を含むコスト上昇など、不確実性の高い状況が継続するものと見込まれるものの、公共投資の動向や顧客ニーズの変化に対応した既存事業の着実な成長や、新たにグループへ迎え入れた各社との相乗効果を発現させる

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期		
	実績 (構成比)	予想 (構成比)	前年同期比	
			増減額	伸長率
売上高	74,231 (100.0%)	79,000 (100.0%)	+4,768	+6.4%
営業利益	5,011 (6.8%)	6,400 (8.1%)	+1,388	+27.7%
経常利益	5,447 (7.3%)	6,700 (8.5%)	+1,252	+23.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,544 (4.8%)	4,300 (5.4%)	+755	+21.3%
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.7%	4.5%		

◆「騒音低減ニーズ」に対応する高付加価値製品「防音めかくし塀」

■ 近隣の騒音対策に道路や学校施設などでも採用

高速道路の防音壁等で培った当社の音響制御技術を活用した「防音めかくし塀」は、工場や物流倉庫などにおける近隣騒音対策として多数採用いただいています。

近年では、高速道路の出入口沿いの近隣住民対策に加え、猛暑対策として学校施設の体育館等に大型空調設備を設置する際の、室外機周りの防音対策としての採用も広がっています。



中央自動車道スマートIC入口の防音対策



学校施設空調室外機の防音対策

◆イノベーション創出に向けた、研究開発環境の整備

■ 日本ライナー株式会社が、2025年10月に栃木県塩谷郡高根沢町にテクノロジー・イノベーションセンター(TIC)を開設

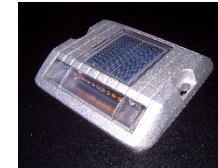
次世代技術の研究開発および市場導入を加速するため、材料および施工機の開発と評価を一元化し、多様なパートナーとの連携を通じてAI・IoT・ロボティクスなどの先端分野におけるイノベーションを創出することで、持続可能な未来の実現に貢献します。



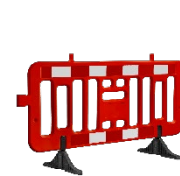
◆グループに迎え入れた各社とのシナジー創出

■ WEMASグループとの交通安全事業の拡大

- ・太陽電池式LED道路鋏等、常設型交通安全製品の販売拡大に向けたWEMASグループの販路を活用していきます。
- ・Sekisui Jushi (Thailand) Co., Ltd.との協業により、東南アジア等での仮設型交通安全製品の販売準備を進めてまいります。
- ・WEMASグループ製品の競争力強化、付加価値向上のための製品開発に積水樹脂開発部門が参画しております。



太陽電池式LED道路鋏



東南アジアで販売予定の
バリアーと防眩板



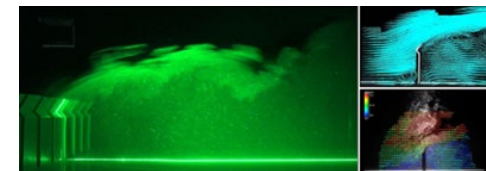
製品開発の事例
(太陽電池、蓄電池との
ハイブリッド化による、
LED灯具の差別力強化)

■ 理研興業との技術共有と製品展開の検討

- ・理研興業が持つ、防雪・防風柵の技術、風速シミュレーションや風洞設備を活用し、防雪柵製品のバリエーション展開や新製品開発に取り組んでおります。
- ・積水樹脂と理研興業のそれぞれの販路や製品を活用したクロスセルに取り組んでおります。



理研工業製品の防雪・防風柵

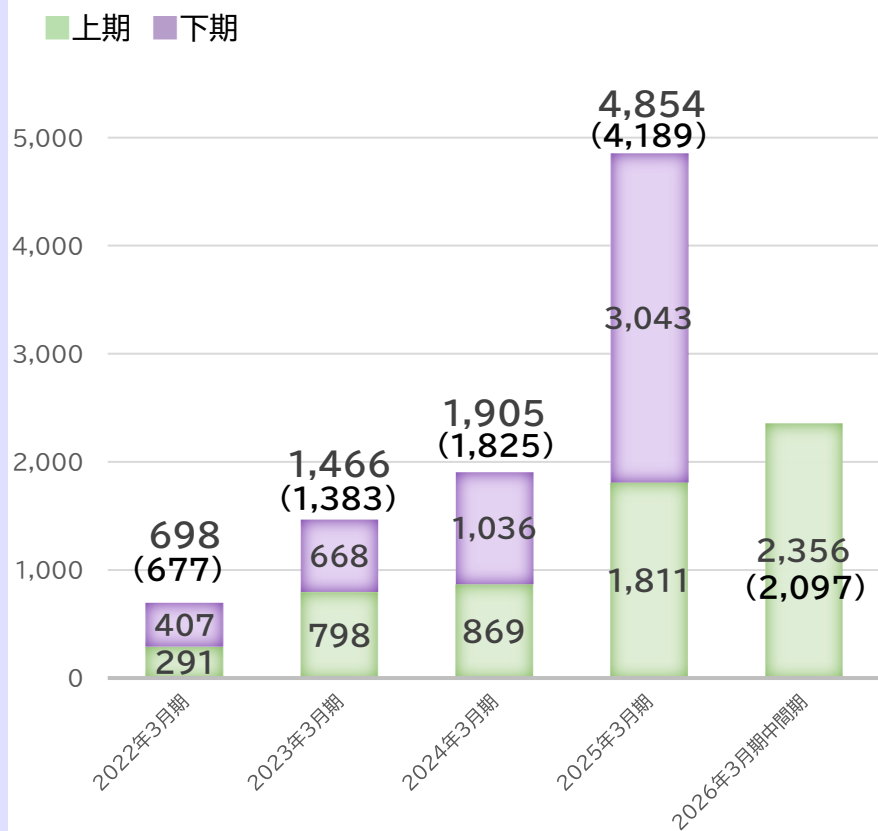


風洞試験機シミュレーション技術の活用

設備投資・減価償却費の実績推移

単位:百万円/金額は単位未満切捨

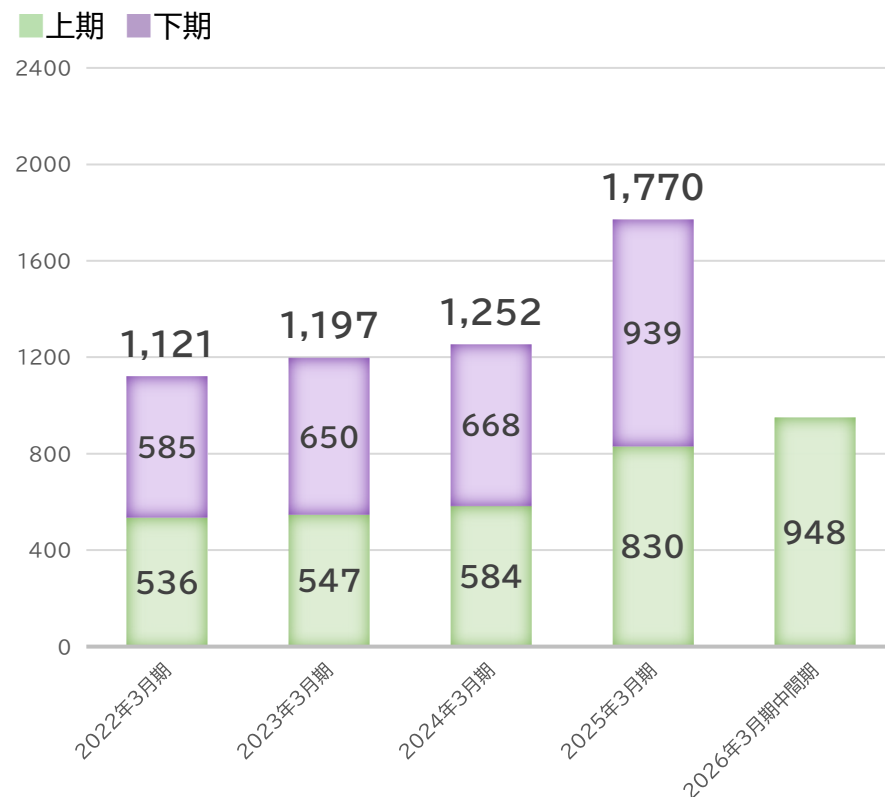
設備投資(有形及び無形固定資産)



※のれん除く

※()表記は有形固定資産のみ

減価償却費



※のれん償却額除く

※PPA影響額等除く

配当金

中間配当は前期より1円増配の36円(年間では17期連続の増配となる72円を予想)

自己株式取得・消却

自己株式上限100万株(上限25億円)の取得を予定

◆9月30日現在の取得実績

・取得した株式の総数	442,100 株
・株式の取得価額の総額	912,546,000円

(ご参考) 還元目標

株主総還元の方針：2027年3月期まで、剰余金の配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向については100%以上の維持を目指す。

配当金の方針：「積水樹脂グループビジョン2030」期間中(2030年3月期まで)は累進配当を基本方針として実施し、連結配当性向については40%以上の維持を目指す。

■内容に関するお問い合わせ先

コーポレート戦略本部 法務・広報部 06-6365-3288

■当社のホームページもあわせてご覧ください。

URL : <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

本資料に記載されている将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。